

山のめぐみを楽しむ登山から、恩返しへの登山へ

北海道大学大学院農学研究院准教授 愛甲 哲也

1. レクリエーション登山の隆盛

古くから山は様々なめぐみを人々にもたらしてきた。人は木材、山菜、きのこ、鳥獣などを求めて、山の奥深くに立ち入り、資源を得てきた。また、山は信仰の対象となり、麓、山中、山頂に、人は祈りのために訪れた。採集や狩猟のための登山、信仰の登拝などにおいても、山頂からの景色に目を奪われ、路傍の草花や紅葉などに心をいやされる人々もあっただろうが、レクリエーションの対象として登山が本格的に行われるようになったのは、我が国では江戸時代以降である。西洋から登山の文化や道具が紹介され、近代的な登山が行われるようになったのは明治時代になり、日本山岳会が設立されたころからだと考えられている(小泉 2001)。

我が国の信仰登山の典型例は、富士講であろう。御師を中心に、江戸のまちから人々を案内し、山頂まで



写真1 富士山の山小屋と登山者

登山させ、集金、食事、宿泊の手配までするシステムは登山ツアーを催行する現代の旅行代理店も顔負けのサービスである。山小屋を中心とした登山者の受け入れ体制は、現在の富士山においても引き継がれ、登山の快適性・安全性の面で重要な役割を果たしている（写真1）。

その富士山では、世界文化遺産の暫定候補となったところから登山者が急増し、最近ではやや落ち着きつつあるが、それでも年間（といっても7月から9月上旬の2カ月のみ）で、約25万人が登山する、おそらく世界でも類をみない高密度の山である。山梨県の依頼で収容力の研究のために訪れた際に驚いたのは、登山者の多さよりもむしろ、多くの登山者を受け入れながら予想外に環境が守られていたことであった。確かに人は多い。吉田ルートの上合目はまるで都会の雑踏のようだし、ご来光直前の九合目付近は渋滞し自分のペースで歩くことは難しい。そのため、ユネスコからは五合目以上の収容力を検討して対策を講じることが宿題として課せられている。

富士山で関係者が対応に苦慮しているのは人の多さではなく、むしろ山小屋に宿泊せず無謀な行程をとる「弾丸登山者」、準備不足の未熟な登山者（観光客と呼んだほうがよいかもしれない）、増加する外国人登山者などである。富士山は、2カ月で25万人が登るにしては、ゴミは少なく、登山道もひどく侵食しているわけでもなく、登山道沿いに尿尿や紙が散乱してもいない。北海道などで、年間の登山者が1万人にも満たない山で、それらの問題が目立つ場合もある。

2. 山岳地同士の格差が広がる

富士山の手厚い環境保護とサービスは、山小屋の関係者、案内人、山梨県、静岡県をはじめとした地元自治体などによる長年の受け入れ体制の構築、施設の改善、様々な管理施策によりもたらされている。今夏訪れた北アルプスでも同様の印象をもった。物資はヘリコプターで頻りに運ばれ、生ビールを楽しめる山小屋もある。首都圏から近い人気の山域では、サービスが豊富な民間の山小屋が多く、登山道も整備され、快適な登山が楽しめる。

その一方で、北海道、東北や九州の山には、屋久島の縄文杉などの一部のルートを除き登山者は多くなく、民間が営業する山小屋は少なく、行政が設

置した避難小屋が主体である。そういった地域では、登山道の荒廃や登山者の尿尿処理が課題となっている（写真2）。そういった山岳地の管理は、これからますます困難になることが予想される。少子高齢化と都市への人口の流



写真2 避難小屋と携帯トイレ用のブース

出により、自治体の財政緊縮で管理費は縮小し、専門的知識をもつ人材は減少していく。本州中部の山とそれ以外の地方の山、人気のある百名山とそれ以外の山で、登山環境、登山の体験に格差が広がりつつある。また、北海道では最近の台風や大雨の影響で林道が閉鎖されるために登山できなくなるルートも増加しており、復旧のめどが立たないものも少なくない。人口減少により地方部に限界集落が増加するのとあわせて、登れない山も増えていく。山の間で、快適性・安全性の格差が広がりつつある。

3. 山のグレーディングと登山道の管理

登山における最近の動向で見逃せないのは、中高年登山者による遭難の増加である。遭難件数、遭難者数ともに、毎年右肩上がり増加している（ヤマケイ登山総合研究所 2016）。山岳遭難者は60代以上で特に多く、登山者の意識の持ち方、身体能力のレベルが登山対象や登山行動に適合していない可能性が指摘されている。登山者自身が、登山するコースの難易度を知らないことや、自身の技量や体力を過信している可能性もある。サービスの整った山小屋や、コースの人気度が、必ずしも安全を保証しているわけではない。百名山の中にも、（今となっては）短時間で登れる山もあれば、川を何回も

は56区間に区分して行われた。区間毎に、レクリエーション機会、望ましい利用形態に適合した登山道の整備・補修のあり方を示すものとして「保護・利用体験ランク」を設定し、自然環境と利用状況の調査結果にもとづく脆弱性と荒廃状況からの「保全・対策ランク」を組み合わせ、その場所の環境と期待される利用に適合した対策のあり方と優先度を定めた。

登山道管理水準の内容は2007年に改訂された国立公園の管理計画に記載され、連絡協議会発行の登山マップにも反映された。2009年のトムラウシ山の遭難事故後に避難小屋を新設する要望が出された際には、保護・利用体験ランクから設置が適切ではないと判断する根拠にも用いられた。しかしその認知度が低く、活用もあまりされていないことがその後の関係者の聞き取りで明らかになった。登山道の脆弱性は属地的であり、区間単位の評価では不十分な場合もみられた。最も基本的な公園計画では登山道は路線の位置が定められているにすぎないため、保護・利用体験ランクの考え方は管理計画に記載されるにとどまった。さらに、保全・対策ランク毎の整備方法が明示されていなかったため、登山道整備の際にも参照されるべきものとして扱われなかった。一部の区間で行われた補修では、管理水準のランクとは適合せず、過剰整備ではと指摘される事態も起こり、改めてその必要性が関係者に認識された。

2013年に北海道地方環境事務所は、上記の課題に対応するため、登山道管理水準を見直す検討をはじめた。10年以上が経過し、策定以降に補修がすすんだ区間もあれば、維持管理が手薄になり藪化したり、土壌侵食などの荒廃が進んだ区間もあった。そのために、実際の登山道の状況と保全・対策のランクがあわず、アクセスや利用状況の変化により保護・利用体験ランクともあわない区間も出てきた。再検討には、普及啓発の重要性も指摘されたため、地元山岳ガイドやガイドブックの執筆者も加え、避難小屋やトイレも含めて議論し、その成果を広く共有するために、北海道の山岳団体の連盟の代表と山岳環境保全の市民団体も参画した。

登山道の現況調査の結果を踏まえて、登山道区間の区分の見直し、保全・対策ランクと保護・利用体験ランクの見直し、それぞれの区間へのランク当てはめの見直しをすすめ、避難小屋・野営指定地の利用実態調査と、登山者の意識調査、登山口への赤外線カウンターの設置による登山者数の計測も行

われた。これらの結果を踏まえて、登山道管理水準の改定案を検討会で作成し、パブリックコメントを経て、「大雪山グレード」として公表された。現在、ホームページやパンフレットでの広報に加えて、現地の標識にもグレードに応じた表示をするなど普及啓発をすすめ、登山者と管理者の認識のずれを少しでも少なくしようと努力が続けられている。

4. 大雪山における地域協働による登山道整備

登山道や避難小屋の整備は、従来は管理者である行政機関などが行う場合が多かった。しかし、財政の悪化などから管理費・人員は十分ではなく、民間との協働が欠かせなくなっている。北アルプスなどでは山小屋の関係者が登山道の整備を行っている。それ以外の山では、地元の山岳会やボランティア組織が登山道整備を担っている。北海道においても、山岳会の多くが登山道や避難小屋、野営地の維持管理、登山大会の運営などに協力している（中根ら 2001）。しかし、活動参加者の不足、資金不足、高齢化が課題である。

大雪山の歩道で管理水準で区分されている 56 区間のうち、北海道、林野庁の森林管理署、環境省の北海道地方環境事務所、地元自治体が歩道の正式な管理者（事業執行者）となっているのは 25 区間にすぎない。黒岳・旭岳などの利用者も多い表大雪、高根ヶ原、トムラウシ山周辺は主に北海道が管理者であるが、パークボランティアや地元山岳会が実質的な管理を行っている場合もある。正式な管理者が定められていない区間については、上記の関係機関に加え、登山道管理の協議会や地元自治体、観光協会などが維持管理に係わっている。それに加え、地元の山岳会とパークボランティアも、材料費を森林管理署や自治体から提供を受けながら維持補修に取り組んでいるが、それらの団体の連携が図られていないというのが課題であった（愛甲 2014）。

そのため、2012 年から表大雪地域と東大雪地域の二つに分けて、夏山登山シーズンの前後に、関係者の情報交換会が開かれるようになった。自然保護官事務所、森林管理署をはじめ、地元自治体、地域の協議会、パークボランティア、地元山岳会、自然保護団体、山岳ガイド事業者などの 30 以上の団体が一堂に介して、シーズン中の登山道の維持管理業務やパトロール、マ

ナー啓発活動などの活動予定時期や場所をお互いに共有し、危険箇所や登山者の動向などについて情報交換を行う。シーズン後には、作業や活動の実施結果、来年度に向けた課題が話し合われる。この情報交換会は、



写真3 協働型の登山道整備の様子

単に情報の共有や意見交換のみならず、協働による登山道の補修にも役立っている。関係機関や自治体も人手や予算が潤沢にあるわけではなく、臨機応変な対応も難しい。地元山岳会は現場をよく知るが、人手や補修の技術、資材は十分ではない。山岳ガイドは業務で現場を頻繁に訪れ、状況は熟知しているが、登山道の管理者ではない。それぞれの関係者が、できること、得意なことをあわせることで、協働による登山道の管理が前進しつつある。これらの取り組みには、地元山岳会を支援するために、札幌や旭川などの都市部の山岳会や自然保護団体のメンバーも少しずつ参加するようになってきた(写真3)。大雪山の登山者の多くは、北海道の都市部または北海道外から訪れる。地元の関係者の労力のみで維持管理を継続していくのはやがて困難になるだろう。

5. 「山の日」には山への恩返しを

2016年8月11日は、最初の国民の休日「山の日」であった。上高地では記念式典が開催された。山の日趣旨は、「山に親しむ機会を得て、山の恩恵に感謝する」とされている。NPO法人山のECHOで長年にわたり山岳



写真4 原始が原の作業の様子

トイレの改善に取り組んできた上(2016)は、この山の日を「山への畏怖する心、山の恵みに感謝する心を再確認する」日にしてはと提案されている。筆者は、それをさらにすすめて、上述したように格差が拡大しつ

つある山岳環境の整備に登山者が日頃の恩返しをする日にしてはどうかと提案したい。民間の山小屋が少ない山域では、これからの登山道の整備、避難小屋・山岳トイレの管理は、地元山岳会や自治体の職員頼みではなく、都市部の登山者の参画が欠かせないと考えている。

2016年の最初の「山の日」に、筆者自身は調査もかねて、大雪山国立公園の一部である富良野岳で行われた市民登山会と登山道整備の作業に参加した。富良野市、富良野山岳会によって開催されたこの会には、一般市民も参加し、山岳会のメンバーの案内で、盛夏の富良野岳登山を楽しんだ。その後、登山道の複線化が顕著な原始が原に向かって下山し、湿原に植生保護ネットを張る作業を登山道整備の専門家、環境省職員、大雪山国立公園パークボランティアの指導により行った(写真4)。下山後に、山岳会により用意されていたスイカで参加者はのどを潤し、登頂の達成感とともに山に恩返しした充実感を味わった。同日に大雪山国立公園では、高原温泉で高校山岳部員も参加した荷揚げ、市民団体主催の携帯トイレ体験登山会など様々な恩返しのイベントが実施された。

全国各地においても、一般市民にも登山道整備に協力してもらおうという取り組みの例は少なくない。大山隠岐国立公園の大山において裸地化した山

頂を修復する石を登山者に一つずつ運んでもらう「一木一石運動」のように、30年以上の歴史をもつ活動もある。長野・新潟両県にまたがる信越トレイルにおいては、募集し

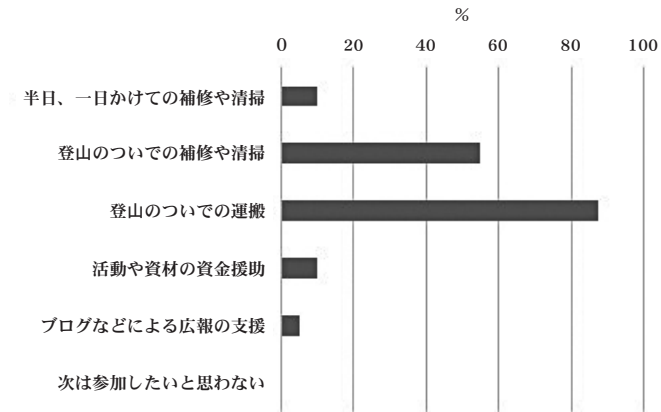


図2 大雪山黒岳の荷揚げ参加者の今後の意欲

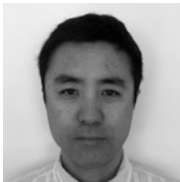
たボランティアによる整備が行われている。大雪山においても、山岳ガイドの「山樂舎 BEAR」は、登山道の荒廃について学習し、補修技術を学び、実践も行うツアーを企画している。2015年夏には、環境省の自然保護官と林野庁の森林官の発案で、登山道整備に必要な資材の一般登山者による運搬が試行された。黒岳七合目の登山事務所で、通過する登山者に黒岳山頂または黒岳石室までの資材の荷揚げを依頼し、7月10日から8月26日までの間に、ヤシ殻土嚢200袋以上、鉄杭300本、板90枚が運搬された。当初の想定を超えて、一般の登山者は快く荷揚げへの協力に賛同したため、期間の途中で資材を追加で発注するという状況であった。黒岳の荷揚げに参加した登山者40名へのアンケート調査では、「大雪山の自然を守りたいから」「管理者の役に立ちたいから」という動機と、今後「登山のついでに運搬」「登山のついでに補修や清掃」に参加したいという回答があった（図2）。

現在、海外の事例も含めて、こういった取り組みをすすめ、参加者を増やしていく方策について研究を進めている。北米のアディロンダック公園では、難易度や日数の異なる様々なボランティアプログラムを用意して登山道の補修を行っている。信越トレイルでは、都市部の登山者を受け入れる取り組みを行っている。山岳会に所属していない登山者も多いので、ボランティア活動保険の用意も必要である。若い登山者には、SNSの利用や学校のインター

ンシップとしての位置づけ、楽しみながら協力できるプログラムの企画も考えたい。それぞれの事例において、受け入れ体制の構築や中間的な支援組織、経験が豊富なコーディネーターの配置が成功の鍵となっている。それらの取り組みを、自治体の職員や山岳会の関係者だけで検討して、実施するのは難しいだろう。成功事例からのノウハウの共有、国の関係機関などのサポートが欠かせず、官民一体となった協働の山岳地管理が求められている。

〔参考文献〕

- 愛甲哲也 (2014) 大雪山国立公園における登山道の管理水準と協働型の管理について. ランドスケープ研究 78(3), 240-243.
- 小泉武栄 (2001) 登山の誕生. 中公新書, 224pp.
- 中根和之・愛甲哲也・浅川昭一郎 (2001) 北海道における山岳会による山岳地管理の現状と課題. ランドスケープ研究, 65(5), 653-658.
- 上幸雄 (2016) 「山の日」は「山に感謝する日」としたい. (一社) 埼玉県環境検査研究協会環境ニュース 151, 10-11.
- ヤマケイ登山総合研究所 (2016) 登山白書 2016. 山と溪谷社, 288pp.



愛甲 哲也 (あいこう・てつや)

北海道大学大学院農学研究院准教授。利用による環境への影響の把握と対策、国立公園・都市公園の計画・管理を研究。大雪山の登山道管理水準、知床の適正利用検討、富士山の収容力設定、山岳トイレ問題の普及啓発などに関わる。著作に、「利用者の行動と体験」、「自然保護と利用のアンケート調査」など。1967年生まれ。
